

平成19年度 三郷市普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 6,426,277	
(2) 民生費 4,260,253	
(3) 衛生費 2,773,758	
(4) 労働費 118,511	
(5) 農林水産業費 1,372,880	
(6) 商工費 53	
(7) 土木費 30,733,574	
(8) 消防費 2,920,046	
(9) 教育費 56,644,176	
(10) その他 1,323,326	
計 106,572,854	
(うち土地 51,067,054)	
有形固定資産合計 106,572,854	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 2,498,966	
(2) 貸付金 4,826,714	
(3) 基金	
① 特定目的基金 134,689	
② 土地開発基金 0	
③ 定額運用基金 15,000	
基金計 149,689	
(4) 退職手当組合積立金 2,449,689	
投資等合計 9,925,058	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 1,088,919	
② 減債基金 4,571	
③ 歳計現金 1,410,492	
現金・預金計 2,503,982	
(2) 未収金	
① 地方税 1,579,377	
② その他 89,351	
未収金計 1,668,728	
流動資産合計 4,172,710	
資 産 合 計 120,670,622	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 36,168,344	
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等 0	
② 債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 0	
(3) 退職給与引当金 9,846,392	
(4) その他	
固定負債合計 46,014,736	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 3,651,251	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 3,651,251	
負 債 合 計 49,665,987	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 8,385,523	
2. 県支出金 4,120,056	
3. 一般財源等 58,499,056	
正 味 資 産 合 計 71,004,635	
負 債・正 味 資 産 合 計 120,670,622	

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの 3,397,892 千円	
	②債務保証及び損失補償に係るもの 3,429,634 千円	
	③利子補給等に係るもの 0 千円	

※当市は埼玉県市町村総合事務組合に加入している。バランスシート上は、全職員が普通退職する前提で退職給与引当金を算出するのであり、全職員が退職するのであれば総合事務組合も脱会することになるので、脱会の場合に総合事務組合から還付される金額を「退職手当組合積立金」として計上した。

行政コスト計算書

平成19年度の行政コスト総額は、278億7百万円で市民一人当たりになると22万682円となっています。また、19年度も、前年度同様、国の地方財政対策に伴う影響等から、赤字地方債を発行し、かつ財政調整基金等を取り崩して行財政運営を進めました。行政コスト計算書では、市税等の収入が行政コストを上回り、収支は黒字となりました。(従来からの公会計決算においては、13.3億円の実質収支黒字を計上しています。)

行政コスト計算書（総括表）

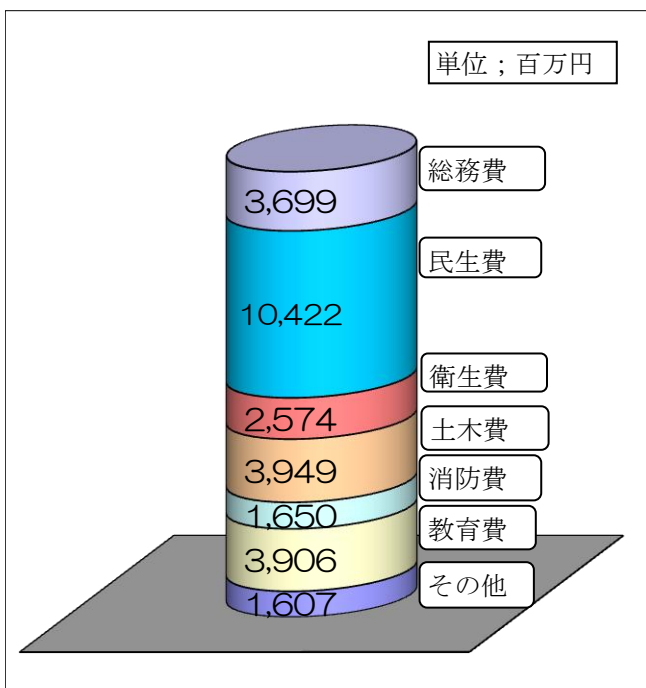
	16年度	17年度	18年度	19年度		
	総額(百万円)	総額(百万円)	総額(百万円)	総額(百万円)	市民一人当たり(円)	(構成比:%)
人にかかるコスト	8,957	7,607	7,951	7,987	61,189	28.7
物にかかるコスト	7,955	7,768	7,988	8,036	61,562	28.9
	10,727	10,838	10,657	10,870	83,273	39.1
その他のコスト	999	966	940	913	6,997	3.3
行政コスト A	28,638	27,179	27,536	27,807	220,682	100
収入合計 B	26,999	27,086	26,600	28,043	214,828	
差引き B-A	△ 1,639	△ 93	△ 936	236	△ 5,854	

*人口130,537人(平成19年度末住民基本台帳人口+外国人登録者数)

行政コストの内訳をコストの性質別に見ると、職員の人件費など『人にかかるコスト』は79億8千7百万円で全体の28.7%を占めます。委託料や備品購入費、施設の維持管理経費など『物にかかるコスト』は80億3千6百万円で全体の28.9%を占めます。乳幼児医療費や生活保護費などの扶助費、他団体への負担金や補助金など『移転支出的なコスト』は108億7千万円で全体の39.1%を占め、平成18年度から2億1千3百万円増えています。

目的別行政コストを多い順に並べると、民生費104億2千2百万円、土木費39億4千9百万円、教育費39億6百万円、総務費36億9千9百万円、衛生費25億7千4百万円、消防費16億5千万円、その他16億7百万円となります。

目的別行政コスト



性質別行政コスト

